

平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 7 月 22 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証（第一部）
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）相馬 郁夫
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役（氏名）井上 裕司 TEL (048)949-2111
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 26 日

（百万円未満四捨五入）

1. 20 年 6 月中間期の連結業績（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 6 月中間期	78,982(△9.2)	4,371(△28.9)	4,826(△26.8)	5,414(85.1)
19 年 6 月中間期	86,948(△0.1)	6,146(10.1)	6,593(12.5)	2,925(0.1)
19 年 12 月期	171,577	10,550	11,348	5,728

	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	128 21	—
19 年 6 月中間期	69 27	—
19 年 12 月期	135 63	—

(参考)持分法投資損益 20 年 6 月中間期 一百万円 19 年 6 月中間期 一百万円 19 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	110,333	73,696	65.3	1,705 34
19 年 6 月中間期	120,761	78,581	55.7	1,593 38
19 年 12 月期	117,650	79,444	58.2	1,622 08

(参考)自己資本 20 年 6 月中間期 72,013 百万円 19 年 6 月中間期 67,287 百万円 19 年 12 月期 68,497 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	4,738	△11,402	△685	26,830
19 年 6 月中間期	5,800	△7,664	△992	30,280
19 年 12 月期	13,854	△9,229	△1,907	34,953

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	15 00	15 00	30 00
20 年 12 月期(実績)	15 00	—	30 00
20 年 12 月期(予想)	—	15 00	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	164,000(△4.4)	9,300(△11.8)	10,000(△11.9)	8,200(43.2)	194 19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 42,383,732株 19年6月中間期 42,383,732株 19年12月期 42,383,732株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 156,212株 19年6月中間期 154,615株 19年12月期 155,855株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	60,792(△3.3)		2,191(△37.4)		2,540(△41.6)		3,305(45.2)	
19年6月中間期	62,864(△0.4)		3,501(46.7)		4,351(75.9)		2,276(100.6)	
19年12月期	126,159		6,036		9,344		6,289	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	78	26
19年6月中間期	53	90
19年12月期	148	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	84,524		62,627		74.1	1,483	08	
19年6月中間期	82,396		56,717		68.8	1,343	07	
19年12月期	84,349		59,979		71.1	1,420	37	

（参考）自己資本 20年6月中間期 62,627百万円 19年6月中間期 56,717百万円 19年12月期 59,979百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	128,000(1.5)		5,200(△13.9)		5,700(△39.0)		5,000(△20.5)		118	41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当中間期の概況]

当中間期の経済情勢を顧みますと、米国経済は昨年のサブプライムローン問題や原油価格の高騰等を背景に景気の減速傾向が強まりました。また、欧州経済においても米国経済の影響を受けたことにより、全般的に景気は後退いたしました。また、中国経済は内需、輸出がともに引き続き順調に伸びてまいりました。一方、国内経済では、欧米同様にサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰による消費の低迷、輸出や設備投資が鈍化したため、先行きへの不透明感が強まりました。また、当社の主力事業であるモノクロデジタル複合機の市場は堅調に推移いたしました。低価格化の進行により、売上は伸び悩みました。

このような情勢の下、当社グループは開發生産系の自主事業会社としての強固な体制の基盤とすべく連結経営の強化と効率的な事業運営を積極的に展開してまいりました。昨年キヤノン株式会社から生産委託を受けたA3系デジタル中速複合機の生産は順調に推移しましたが、事務機事業機器全体の低価格化が進行したことなどにより当初の売上目標を下回ることになりました。

また、本年3月に連結経営の柔軟性および効率性を追求するために、当社連結子会社のニスカ株式会社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、約47%の株式を追加取得したことで約98%の株式を所有しました。今後、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源をニスカ株式会社に投入することで、経営リソースを有機的に活用してまいります。

これらの結果、当中間期の連結売上高は789億82百万円（前年同期比9.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は開発費用等が増加したため、売上高に対する比率は前年同期比2.1%増加しました。この結果、連結営業利益は、43億71百万円（前年同期比28.9%減）、連結経常利益についても48億26百万円（前年同期比26.8%減）となりました。一方、連結中間純利益は、旧三鷹事業所跡地を売却した事により特別利益に固定資産売却益を計上した結果54億14百万円（前年同期比85.1%増）と大幅に増加しました。

[事業の種類別セグメント業績の概況]

①事務機事業

当部門では、事業の効率的運営および自主事業の拡大のため、市場のニーズに敏感に対応し、開発期間の短縮を目指したプロセスの見直しなどの事業革新や低価格高付加価値製品の開発に努めました。プリンタ製品では、モノクロデジタル複合機の今後の市場動向等を見据えた新たなビジネスチャンスを創出するため、新興国市場に目を向けた取り組みをスタートさせました。品質面においては、開発・生産・品質部門が一体となるスーパーコンカレント開発体制の下、市場における品質情報をより迅速に共有し、お客様に信頼される品質を着実に実現させるための取り組みを実施いたしました。生産面では、昨年キヤノン株式会社から生産委託を受けたA3系デジタル中速複合機の生産が順調に進み、昨年下半年に立ち上げたA3系デジタル低速複合機の販売が新興国市場で好調に推移しました。

また、事務機周辺機器では、昨年8月に稼働した本社開発センター（埼玉県三郷市）を基点とした、キヤノンファインテック式の開發生産体制を確立するため、ニスカ株式会社の開発部門との連携を強化し、両社の事業領域と役割を明確化することで業務の効率化を図り、事業の総合力向上に努めました。販売面においては、事務機周辺機器の利便性の訴求と複写機本体への装着率アップを目的とし、キヤノン株式会社およびキヤノンマーケティングジャパン株式会社との連携を通じ、その実現に向けた諸施策に取り組みました。その成果として、本年1月より自主開発製品であるトップマウント型フィニッシャを標準装備した「LBP5910F」の国内販売を開始し、市場競争力強化と販売シェア拡大に寄与いたしました。本年5月からは、海外展開を開始し、さらなる市場ニーズの追求と市場開拓に着手いたしました。また、自主開発製品であるコンパクトフィニッシャとニスカ株式会社との共同開発製品であるパーフェクトバイндаのOEM向け供給を開始いたしました。しかしながら、外販先の内製化と低価格化などの影響を受け事務機周辺機器の売上高は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、634億44百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は52億81百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

当部門の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。また、カード・ラベルプリンタにつきましては、国内市場において、名刺などの作成に優れたコストパフォーマンスを発揮するカードプリンタ「CX 320」、お客様の多彩な要望にも対応可能なラベルプリンタ「LX 740」の売上が昨年に引き続き堅調に推移いたしました。製紙業界で発生した再生紙混合率偽装問題の影響を受け、消耗品の売上は減少しました。また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、昨年 OEM 向けに投入した 2 機種を中心に大幅に販売台数を伸ばし、それに伴い消耗品の売上も順調に推移いたしました。当社が生産に携わる大判プリンタにつきましては、昨年に引き続き新機種として「iPF605」「iPF720」の 2 機種を市場に投入したことにより、製品ラインナップが充実したことで、市場の成長を上回る販売台数の伸びとなりました。

なお、昨年、ジアゾ感光紙及びインクジェット光沢紙の生産から撤退したことにより、全体的に当部門の売上高及び営業利益は減少しました。また、子会社でありますニスカ株式会社の取り扱うデジタルカメラユニット部品も、収益性重視の製品の絞込みにより売上は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は 155 億 38 百万円（前年同期比 6.2%減）、営業利益は 4 億 34 百万円（前年同期比 52.4%減）となりました。

[所在地別セグメント業績の概況]

① 日本

当中間期の売上高は、681 億 31 百万円（前年同期比 4.8%減）、営業利益は、31 億 5 百万円（34.4%減）となりました。

② アジア

当中間期の売上高は、108 億 51 百万円（前年同期比 29.4%減）、営業利益は、27 億 11 百万円（4.3%増）となりました。

[通期の見通し]

当社グループを取り巻く経営環境のうち、米国経済での金融危機が高まる中、原油価格の高騰など世界経済は、ますます予断を許さない状況が続くものと思われま。また、国内の景気でも、原油及び原材料の高騰、さらには為替動向やサブプライムローンの内外の問題など不透明な要素が懸念され、景気動向に注視していくことが必要と思われま。

当社グループ関連市場では、主力である事務機事業製品の低価格化はさらに進行し、市場環境は、ますます厳しくなるものと思われま。

こうしたなか、当社グループはニスカ株式会社との連携を強化し、柔軟かつ迅速なグループ経営の意思決定を図るとともに、「製品品質の向上」と「ローコスト設計の追求」をキーワードとし、開発力の一層の強化に努めてまいりま。また、中国広東省深セン市に有する 2 つの生産拠点を整理統合し、新工場を稼働させ、海外生産拠点における低コスト生産体制の更なる強化を図ってまいりま。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、来年度に向けた設備投資及び開発費用の増強等を実施することにより、売上高 1,640 億円（前年同期比 4.4%減）、営業利益 93 億円（前年同期比 11.8%減）、経常利益 100 億円（前年同期比 11.9%減）、当期純利益 82 億円（前年同期比 43.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は 1,103 億 33 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 73 億 17 百万円減少しました。主な内容は、ニスカ株式会社の普通株式の公開買付けを実施し、株式を取得したことにより現金及び預金が減少したことに加え、当第 2 四半期の売上高減少による、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は 366 億 37 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 15 億 69 百万円減少しました。主な内容は、本社開発センターの支払による未払金の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は 736 億 96 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 57 億 48 百万円減少しました。主な内容は、前述のニスカ株式会社の公開買付けを実施したことにより、少数株主持分を取崩したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益 72 億 70 百万円等により、47 億 38 百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、本社開発センターの建設費の支払及びニスカ株式会社の普通株式の公開買付けにより 114 億 2 百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは 66 億 64 百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により 6 億 85 百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は 268 億 30 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	48.9	53.0	54.0	58.2	65.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.8	98.8	82.6	56.7	54.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	1,101.2	542.6	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化並びに新規事業への取り組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

この基本方針を踏まえ、当中間期の配当につきましては、1 株当たり 15 円とさせて頂き、当期末配当につきましても 1 株当たり 15 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

①親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン株式会社と事務機関連事業を水平分業し、特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン株式会社への依存度は70.2%を占めており、営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン株式会社との取引条件等の決定方法は、市場価格・数量・原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

②為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しており、その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これにより、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

③市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が厳しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の急速なデジタル化の進展は市場価格の下落や製品サイクルの短縮化などを加速させ、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外生産について

当社グループは、中華人民共和国（中国）及びタイ王国（タイ）に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

⑥製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等について

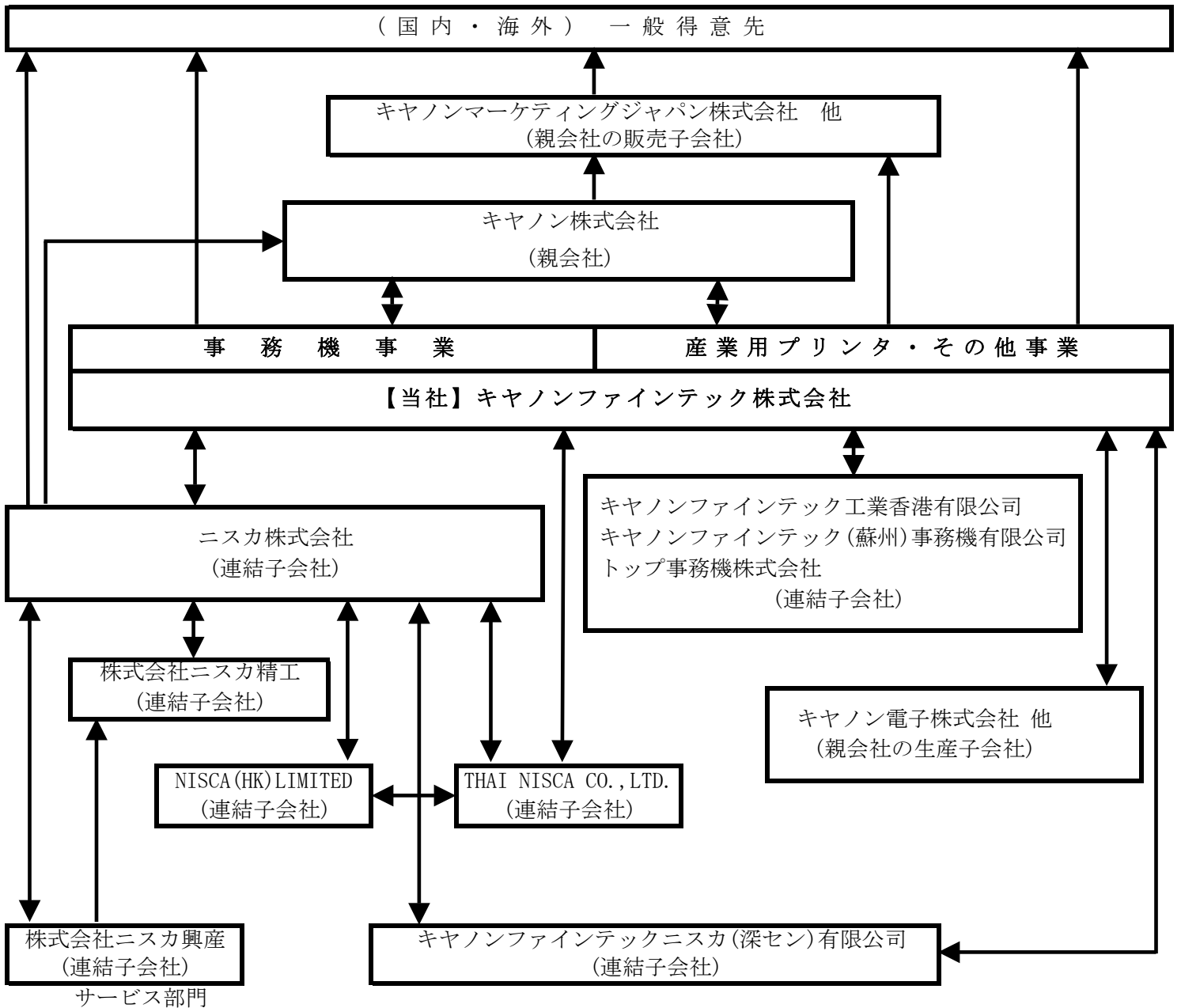
地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に伴う惨事に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、さらに、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、ニスカ株式会社を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。

また、当社グループはキヤノングループに属し、キヤノン株式会社及びその生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン株式会社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) → は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは独創的な製品を通じて新しい価値と文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本理念に掲げております。

お客様のニーズに応える製品・サービスは、常に革新的な技術や発想から生まれます。当社グループは、情報化社会が進展するなか、ビジネスライフの快適化に寄与することを目指し、優れた技術で人と人、人と機械のより良い関係を築いてまいります。「共生」の思想のもとに、地球環境と企業活動の調和を図りながら、顧客・株主・社員並びに地域社会の期待に応えられるように努め、高い倫理観をもった健全な企業として永続的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはグループ連結経営の持続的な発展を達成し、高収益体質を確立するために、長期的には連結売上高経常利益率10%を達成することを目指して取り組んでまいります。

中期連結経営目標としては、平成22年度に連結売上高2,200億円、連結経常利益180億円を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事務機関連事業の技術を結集し、デジタル複合機並びに事務機周辺機器の開発力を強化してまいります。また、産業用プリンタ事業、化成品事業を含む部門・製品を超えた融合体制を確立するとともに、一層の人材育成の強化をしてまいります。さらに、拠点の再配置及び組織の効率化を引き続き推進し、全体最適を意識した組織運営の確立を図ってまいります。

中期経営ビジョンとしては下記の項目を掲げ、グループ全体リソースを最適活用し、より強靱な企業体質を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ・グループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現
- ・開発力の強化と集中化によるお客様に信頼される商品の開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、開發生産系の自主事業会社として躍進するため、デジタル複合機及び事務機周辺機器、産業用プリンタの開発力を強化してまいります。また、市場の低価格化の進行など厳しい価格競争に打ち勝つため、中国生産の拡充と国内生産拠点の最適化を進めてまいります。さらに、企業としての経営基盤を強化するため、新本社開発センターを活用した、経営と開発が一体となった経営革新に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年 度 末	期 別 科 目	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年 度 末
	平成19年 6月30日	平成20年 6月30日	平成19年 12月31日		平成19年 6月30日	平成20年 6月30日	平成19年 12月31日
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	85,441	74,107	80,420	流動負債	37,091	31,998	33,156
現金及び預金	30,209	26,779	26,902	支払手形及び買掛金	29,115	25,370	23,220
受取手形及び売掛金	44,347	36,170	35,479	未払金	1,790	1,885	4,949
有価証券	142	70	8,122	未払費用	2,823	2,188	2,293
たな卸資産	7,863	8,392	7,183	未払法人税等	1,821	1,105	1,055
繰延税金資産	771	730	624	賞与引当金	435	451	447
その他	2,210	2,053	2,191	役員賞与引当金	20	21	42
貸倒引当金	△ 101	△ 87	△ 81	製品保証等引当金	82	94	76
				設備支払手形	100	253	164
固定資産	35,320	36,226	37,230	その他	905	631	910
有形固定資産	(31,667)	(32,685)	(33,585)	固定負債	5,089	4,639	5,050
建物及び構築物	6,996	13,272	13,775	繰延税金負債	1,930	1,745	2,082
機械装置及び運搬具	1,773	1,594	1,589	退職給付引当金	2,927	2,495	2,703
工具器具及び備品	5,088	4,282	5,007	役員退職慰労引当金	232	293	265
土地	12,697	12,561	12,694	永年勤続慰労引当金	—	106	—
建設仮勘定	5,113	976	520				
無形固定資産	(452)	(651)	(524)	負債合計	42,180	36,637	38,206
のれん	143	229	115				
その他	309	422	409	【純資産の部】			
投資その他の資産	(3,201)	(2,890)	(3,121)	株主資本	65,787	72,734	67,954
投資有価証券	2,135	1,614	1,848	資本金	3,451	3,451	3,451
長期貸付金	1	0	1	資本剰余金	14,057	14,057	14,057
長期前払費用	16	10	12	利益剰余金	48,523	55,473	50,692
繰延税金資産	595	635	581	自己株式	△ 244	△ 247	△ 246
その他	700	835	899	評価・換算差額等	1,500	△ 721	543
貸倒引当金	△ 246	△ 204	△ 220	その他有価証券 評価差額金	541	192	393
				為替換算調整勘定	959	△ 913	150
				少数株主持分	11,294	1,683	10,947
				純資産合計	78,581	73,696	79,444
資産合計	120,761	110,333	117,650	負債及び純資産合計	120,761	110,333	117,650

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成19年 1月 1日～ 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (平成20年 1月 1日～ 平成20年 6月30日)		前連結会計年度 (平成19年 1月 1日～ 平成19年12月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高		86,948	100.0	78,982	100.0	171,577	100.0
II 売 上 原 価		73,739	84.8	66,565	84.3	145,952	85.1
売 上 総 利 益		13,209	15.2	12,417	15.7	25,625	14.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,063	8.1	8,046	10.2	15,075	8.8
営 業 利 益		6,146	7.1	4,371	5.5	10,550	6.1
IV 営 業 外 収 益		540	0.6	562	0.7	1,014	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		290		202		617	
為 替 差 益		58		62		29	
そ の 他		192		298		368	
V 営 業 外 費 用		93	0.1	107	0.1	216	0.1
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損		40		71		91	
そ の 他		53		36		125	
経 常 利 益		6,593	7.6	4,826	6.1	11,348	6.6
VI 特 別 利 益		7	0.0	3,059	3.9	132	0.1
固 定 資 産 売 却 益		2		3,038		101	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—		21		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		—		13	
会 員 権 売 却 益		5		—		4	
VII 特 別 損 失		964	1.1	615	0.8	1,693	1.0
固 定 資 産 売 廃 却 損		94		73		246	
減 損 損 失		870		33		921	
拠 点 再 編 費 用		—		69		526	
関 係 会 社 再 編 費 用		—		326		—	
過 年 度 永 年 勤 続 慰 労 引 当 金 繰 入 額		—		114		—	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		5,636	6.5	7,270	9.2	9,787	5.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,331	2.7	1,769	2.2	3,046	1.8
法 人 税 等 調 整 額		△ 89	△ 0.1	△ 395	△ 0.5	390	0.2
少 数 株 主 利 益		469	0.5	482	0.6	623	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		2,925	3.4	5,414	6.9	5,728	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日～至平成19年 6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 余 金	本 余 金	利 余 金	益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 評 差 額	他 為 替 換 算 調 定 差 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
平成18年12月31日残高	3,451	14,057		46,442		△ 241	63,709	522	456	978	10,767	75,454
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当				△ 844			△ 844					△ 844
中間純利益				2,925			2,925					2,925
自己株式の取得						△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分			0			1	1					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)								19	503	522	527	1,049
中間連結会計期間中の変動額(合計)	—	0		2,081		△ 3	2,078	19	503	522	527	3,127
平成19年 6月30日残高	3,451	14,057		48,523		△ 244	65,787	541	959	1,500	11,294	78,581

当中間連結会計期間 (自平成20年 1月 1日～至平成20年 6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 余 金	本 余 金	利 余 金	益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 評 差 額	他 為 替 換 算 調 定 差 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
平成19年12月31日残高	3,451	14,057		50,692		△ 246	67,954	393	150	543	10,947	79,444
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当				△ 633			△ 633					△ 633
中間純利益				5,414			5,414					5,414
自己株式の取得						△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分			△ 0			1	1					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)								△ 201	△ 1,063	△ 1,264	△ 9,264	△ 10,528
中間連結会計期間中の変動額(合計)	—	△ 0		4,781		△ 1	4,780	△ 201	△ 1,063	△ 1,264	△ 9,264	△ 5,748
平成20年 6月30日残高	3,451	14,057		55,473		△ 247	72,734	192	△ 913	△ 721	1,683	73,696

前連結会計年度 (自平成19年 1月 1日～至平成19年12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 余 金	本 余 金	利 余 金	益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 評 差 額	他 為 替 換 算 調 定 差 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
平成18年12月31日残高	3,451	14,057		46,442		△ 241	63,709	522	456	978	10,767	75,454
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当				△ 1,478			△ 1,478					△ 1,478
当期純利益				5,728			5,728					5,728
自己株式の取得						△ 7	△ 7					△ 7
自己株式の処分			0			2	2					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)								△ 129	△ 306	△ 435	180	△ 255
連結会計期間中の変動額(合計)	—	0		4,250		△ 5	4,245	△ 129	△ 306	△ 435	180	3,990
平成19年12月31日残高	3,451	14,057		50,692		△ 246	67,954	393	150	543	10,947	79,444

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成19年 1月 1日～ 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年 1月 1日～ 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (平成19年 1月 1日～ 平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,636	7,270	9,787
減価償却費		2,099	2,282	4,510
のれん償却額		28	66	56
貸倒引当金の増減額		4	△ 10	△ 16
賞与引当金の増減額		△ 11	11	8
役員賞与引当金の増減額		△ 19	△ 21	3
永年勤続慰労引当金の増加額		—	116	—
製品保証等引当金の増減額		△ 72	18	△ 78
退職給付引当金の減少額		△ 318	△ 209	△ 542
役員退職慰労引当金の増加額		8	28	41
受取利息及び受取配当金		△ 290	△ 202	△ 617
固定資産売却益		△ 2	△ 3,037	△ 101
固定資産売却損		94	73	246
拠点再編費用		—	14	247
減損損失		870	33	877
投資有価証券売却益		—	—	△ 13
会員権売却益		△ 5	—	△ 4
その他損益		0	△ 0	0
売上債権の増減額		△ 4,925	△ 1,296	3,343
たな卸資産の増減額		282	△ 1,506	700
未収入金の増減額		△ 17	167	164
仕入債務の増減額		1,950	2,909	△ 3,007
未払金の増加額		117	64	67
未払費用の増減額		1,010	△ 2	614
未払消費税等の増減額		63	△ 37	42
役員賞与の支払額		—	—	—
その他		389	△ 581	72
小計		6,891	6,150	16,399
利息及び配当金の受取額		289	206	613
法人税等の支払額		△ 1,380	△ 1,618	△ 3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,800	4,738	13,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 20
定期預金の払戻による収入		77	—	75
有価証券の取得による支出		△ 51	—	△ 51
有価証券の売却による収入		51	51	71
投資有価証券の取得による支出		△ 4	△ 4	△ 9
投資有価証券の売却による収入		93	—	114
有形固定資産の取得による支出		△ 7,792	△ 4,711	△ 9,318
有形固定資産の売却による収入		14	3,158	125
無形固定資産の取得による支出		△ 57	△ 76	△ 220
会員権売却による収入		5	—	4
貸付による支出		△ 7	△ 7	△ 15
貸付金の回収による収入		7	7	15
子会社株式の取得による支出		—	△ 9,819	—
その他		—	△ 1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,664	△ 11,402	△ 9,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 3	△ 7
自己株式の売却による収入		1	1	2
親会社による配当金支払額		△ 844	△ 634	△ 1,478
少数株主への配当金支払額		△ 145	△ 50	△ 424
その他		—	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 992	△ 685	△ 1,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		548	△ 774	△ 353
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,308	△ 8,123	2,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,588	34,953	32,588
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,280	26,830	34,953

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の9社です。

キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、
 トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、キヤノン
 ファインテックニスカ(深セン)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
 法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

親会社

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

子会社

主として先入先出法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物
 (附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ～ 38年

機械装置 4 ～ 12年

工具器具及び備品 2 ～ 11年

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産に
 ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結
 会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等
 償却し、減価償却費に含めて計上しております。

当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が157百万円、中間純利益が
 94百万円それぞれ減少しております。またセグメント情報に与える影響については当該箇所に記
 載しております。

②無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑦永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理していましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

当該変更により営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前中間純利益が116百万円、中間純利益が70百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,383,732	—	—	42,383,732

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	153,416	1,758	559	154,615

(変動事由の概要) 単元未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	845	20	平成18年12月31日	平成19年 3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百 万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成19年6月30日	平成19年 8月24日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,383,732	—	—	42,383,732

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,855	1,264	907	156,212

(変動事由の概要) 単位未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成19年12月31日	平成20年 3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成20年6月30日	平成20年 8月26日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732	—	—	42,383,732

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,416	3,495	1,056	155,855

(変動事由の概要) 単位未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	845	20	平成18年12月31日	平成19年 3月28日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	633	15	平成19年6月30日	平成19年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成19年12月31日	平成20年 3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円未満四捨五入)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
現金及び預金勘定	30,209	26,779	26,902
有価証券勘定	142	70	8,122
計	30,351	26,849	35,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 71	△ 19	△ 71
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,280	26,830	34,953

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日～至平成19年 6月30日) (単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	70,389	16,559	86,948	—	86,948
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	861	861	(861)	—
計	70,389	17,420	87,809	(861)	86,948
営業費用	63,890	16,509	80,399	403	80,802
営業利益	6,499	911	7,410	(1,264)	6,146

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,262百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成20年 1月 1日～至平成20年 6月30日) (単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	63,444	15,538	78,982	—	78,982
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,166	1,166	(1,166)	—
計	63,444	16,704	80,148	(1,166)	78,982
営業費用	58,163	16,270	74,433	178	74,611
営業利益	5,281	434	5,715	(1,344)	4,371

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,350百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

(1)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、事務機事業において126百万円、産業用プリンタ・その他事業において30百万円、消去又は全社において1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自平成19年 1月 1日～至平成19年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	139,666	31,911	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,806	1,806	(1,806)	—
計	139,666	33,717	173,383	(1,806)	171,577
営業費用	127,774	32,347	160,121	906	161,027
営業利益	11,892	1,370	13,262	(2,712)	10,550

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日～至平成19年 6月30日) (単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	71,587	15,361	86,948	—	86,948
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	262	42,838	43,100	(43,100)	—
計	71,849	58,199	130,048	(43,100)	86,948
営業費用	67,114	55,600	122,714	(41,912)	80,802
営業利益	4,735	2,599	7,334	(1,188)	6,146

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,262百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成20年 1月 1日～至平成20年 6月30日) (単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	68,131	10,851	78,982	—	78,982
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	41,911	41,973	(41,973)	—
計	68,193	52,762	120,955	(41,973)	78,982
営業費用	65,088	50,051	115,139	(40,528)	74,611
営業利益	3,105	2,711	5,816	(1,445)	4,371

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,350百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本において157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自平成19年 1月 1日～至平成19年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	142,612	28,965	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	86,382	86,849	(86,849)	—
計	143,079	115,347	258,426	(86,849)	171,577
営業費用	134,750	110,504	245,254	(84,227)	161,027
営業利益	8,329	4,843	13,172	(2,622)	10,550

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,725百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日～至平成19年 6月30日) (単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	14,686	1,666	16,352
II 連 結 売 上 高			86,948
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.9%	1.9%	18.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、韓国、シンガポール他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成20年 1月 1日～至平成20年 6月30日) (単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	9,460	1,869	11,329
II 連 結 売 上 高			78,982
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.0%	2.3%	14.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成19年 1月 1日～至平成19年12月31日) (単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	27,457	3,229	30,686
II 連 結 売 上 高			171,577
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.0%	1.9%	17.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
1株当たり純資産額	1,593円38銭	1,705円34銭	1,622円08銭
1株当たり中間(当期)純利益	69円27銭	128円21銭	135円63銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため 記載していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日現在	前連結会計年度末 平成19年12月31日現在
中間連結貸借対照表及び連結貸借 対照表の純資産の部の合計額(百万 円)	78,581	73,696	79,444
中間連結貸借対照表及び連結貸借 対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計 期間末の純資産との差額 (百万円)	11,294	1,683	10,947
(うち少数株主持分(百万円))	(11,294)	(1,683)	(10,947)
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,287	72,013	68,497
普通株式の発行済株式数(株)	42,383,732	42,383,732	42,383,732
普通株式の自己株式数(株)	154,615	156,212	155,855
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	42,229,117	42,227,520	42,227,877

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
中間(当期)純利益(百万円)	2,925	5,414	5,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,925	5,414	5,728
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,229,749	42,227,883	42,229,142

(重要な後発事象)

株式交換によるニスカ株式会社の完全子会社化

当社は、平成20年7月1日付で、ニスカ株式会社（以下「ニスカ」といいます。）を完全子会社とする株式交換を実施しました。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社グループの収益の柱である事務機周辺機器は、事務機本体メーカーによる周辺機器の自主開発・生産の開始、事務機器の低価格化に伴う周辺機器の利益率の低下、POD機種への周辺機器開発・生産投資の巨額化などにより大きく変動しており、将来は予断を許さないものとなっております。そこで、当社グループは、平成22年の目標達成に向け、事務機周辺機器事業の再構築を最大の課題とし、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤を確立するために、MFPは当社に、事務機周辺機器はニスカにと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行うこととし、これにより、事務機周辺機器の業界No. 1を目指しております。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源をニスカに投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追及するためにも、当社は、ニスカを完全子会社化することを決定致しました。今後は、ニスカの強固な開発力及び生産革新によるローコストオペレーションと当社の経営リソースとの有機的な融合を図っていくことが可能になると考えられることから、当社と共に、事務機周辺機器業界を主導し、グループシナジーの最大化を図っていくことが、ニスカの企業価値向上を実現させていくために最善であると判断致しました。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成20年4月30日（水）
株式交換契約締結	平成20年4月30日（水）
上場廃止日（ニスカ株式会社）	平成20年6月25日（水）
株式交換日（効力発生日）	平成20年7月1日（火）
株券交付日	平成20年9月1日（月）（予定）

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	キヤノンファインテック株式会社 (完全親会社)	ニスカ株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1.40
株式交換により発行する新株式数	普通株式：149,511株 (当社は、その保有する自己株式154,753株を本株式交換による株式の割当てに充当しました。)	

3. 株式交換の相手会社の概要（平成19年12月31日現在）

(1) 商号	ニスカ株式会社
(2) 事業内容	OA機器、光学計測機器の開発・製造及び販売
(3) 設立年月日	昭和35年1月8日
(4) 本店所在地	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 守
(6) 資本金	2,102百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間会計	当中間会計	前 事 業	期 別 科 目	前中間会計	当中間会計	前 事 業
	期 間 末	期 間 末	年 度 末		期 間 末	期 間 末	年 度 末
	平成19年 6月30日	平成20年 6月30日	平成19年 12月31日		平成19年 6月30日	平成20年 6月30日	平成19年 12月31日
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	49,539	42,848	51,165	流動負債	24,289	20,330	23,165
現金及び預金	9,119	10,998	11,579	支払手形	765	686	633
受取手形	81	71	50	買掛金	19,499	16,061	15,303
売掛金	32,469	27,124	25,720	短期借入金	—	100	—
有価証券	—	—	8,000	未払金	1,310	1,352	4,506
製品	868	870	1,066	未払費用	398	363	684
仕掛品	1,766	1,533	1,344	未払法人税等	1,221	1,033	1,021
貯蔵品	55	49	57	賞与引当金	182	206	199
未収入金	4,655	1,737	2,743	役員賞与引当金	11	13	25
繰延税金資産	308	290	456	製品保証等引当金	82	94	76
その他	227	183	157	設備支払手形	52	11	69
貸倒引当金	△ 9	△ 7	△ 7	その他	769	411	649
				固定負債	1,390	1,567	1,205
固定資産	32,857	41,676	33,184	繰延税金負債	—	413	—
有形固定資産	(23,013)	(23,641)	(24,546)	退職給付引当金	1,316	941	1,112
建物	3,999	10,243	10,620	役員退職慰労引当金	74	107	93
構築物	221	343	371	永年勤続慰労引当金	—	106	—
機械及び装置	1,090	941	920				
車両運搬具	12	14	18	負債合計	25,679	21,897	24,370
工具器具及び備品	3,153	2,586	2,911				
土地	9,551	9,462	9,551	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,987	52	155	株主資本	56,449	62,496	59,825
				資本金	(3,451)	(3,451)	(3,451)
無形固定資産	(266)	(361)	(363)	資本剰余金	(14,057)	(14,057)	(14,057)
のれん	40	13	27	資本準備金	14,041	14,041	14,041
商標権	0	—	0	その他資本剰余金	16	16	16
ソフトウェア	198	320	309				
その他	28	28	27	利益剰余金	(39,185)	(45,235)	(42,563)
投資その他の資産	(9,578)	(17,674)	(8,275)	利益準備金	661	661	661
投資有価証券	647	411	450	その他利益剰余金	[38,524]	[44,574]	[41,902]
関係会社株式	5,474	15,293	5,474	固定資産圧縮積立金	314	1,606	301
関係会社出資金	2,406	1,790	1,790	特別償却準備金	26	9	14
長期前払費用	8	6	6	別途積立金	31,809	31,809	31,809
差入保証金	111	74	77	繰越利益剰余金	6,375	11,150	9,778
繰延税金資産	814	—	378				
その他	333	273	289	自己株式	(△ 244)	(△ 247)	(△ 246)
貸倒引当金	△ 215	△ 173	△ 189				
				評価・換算差額等	268	131	154
				その他有価証券 評価差額金	268	131	154
				純資産合計	56,717	62,627	59,979
資産合計	82,396	84,524	84,349	負債及び純資産合計	82,396	84,524	84,349

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間 (平成19年 1月 1日～ 平成19年 6月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (平成20年 1月 1日～ 平成20年 6月30日)		前 事 業 年 度 (平成19年 1月 1日～ 平成19年12月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%		
I 売 上 高	62,864	100.0	60,792	100.0	126,159	100.0		
II 売 上 原 価	54,758	87.1	52,746	86.8	109,930	87.1		
売 上 総 利 益	8,106	12.9	8,046	13.2	16,229	12.9		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,605	7.3	5,855	9.6	10,193	8.1		
営 業 利 益	3,501	5.6	2,191	3.6	6,036	4.8		
IV 営 業 外 収 益	1,029	1.6	447	0.7	3,511	2.8		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	949		91		3,344			
有 価 証 券 利 息	—		8		23			
為 替 差 益	—		149		—			
そ の 他	80		199		144			
V 営 業 外 費 用	179	0.3	98	0.1	203	0.2		
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	40		71		91			
為 替 差 損	107		—		53			
そ の 他	32		27		59			
経 常 利 益	4,351	6.9	2,540	4.2	9,344	7.4		
VI 特 別 利 益	4	0.0	3,054	5.0	833	0.7		
固 定 資 産 売 却 益	0		3,037		99			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		17		2			
会 員 権 売 却 益	4		—		4			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		13			
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	—		—		715			
VII 特 別 損 失	903	1.4	252	0.4	1,586	1.3		
固 定 資 産 廃 却 損	82		43		195			
減 損 損 失	821		—		865			
拠 点 再 編 費 用	—		69		526			
関 係 会 社 再 編 費 用	—		26		—			
過 年 度 永 年 勤 続 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		114		—			
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,452	5.5	5,342	8.8	8,591	6.8		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,307	2.1	1,065	1.8	2,068	1.6		
法 人 税 等 調 整 額	△ 131	△ 0.2	972	1.6	234	0.2		
中 間 (当 期) 純 利 益	2,276	3.6	3,305	5.4	6,289	5.0		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年 1月 1日～至平成19年 6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金						利 益 金 計
		資 本 金	資 本 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 当 金	途 上 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	316	38	31,809	4,929	37,753		
前中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当				—					△ 844	△ 844		
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 2			2	—		
特別償却準備金の取崩				—			△ 12		12	—		
中間純利益				—					2,276	2,276		
自己株式の取得				—						—		
自己株式の処分			0	0						—		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—						—		
前中間会計期間中の変動額(合計)	—	—	0	0	—	△ 2	△ 12	—	1,446	1,432		
平成19年6月30日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	314	26	31,809	6,375	39,185		

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	
平成18年12月31日残高	△ 241	55,020	254	55,274
前中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 844		△ 844
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
中間純利益		2,276		2,276
自己株式の取得	△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	14	14
前中間会計期間中の変動額(合計)	△ 3	1,429	14	1,443
平成19年6月30日残高	△ 244	56,449	268	56,717

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年12月31日末 株式数(株)	前中間会計期間 増加株式数(株)	前中間会計期間 減少株式数(株)	平成19年6月30日末 株式数(株)
普通株式 (※)	153,416	1,758	559	154,615

(※) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の処分によるものであります。

当中間会計期間 (自平成20年 1月 1日～至平成20年 6月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		資 本 金	資 本 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 種 別 積 立 金	途 上 剰 余 金	繰 越 剰 余 金
平成19年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	301	14	31,809	9,778	42,563	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—					△ 633	△ 633	
固定資産圧縮積立金の積立				—		1,306			△ 1,306	—	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 1			1	—	
特別償却準備金の取崩				—			△ 5		5	—	
中間純利益				—					3,305	3,305	
自己株式の取得				—							—
自己株式の処分			△ 0	△ 0							—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—							—
当中間会計期間中の変動額(合計)	—	—	△ 0	△ 0	—	1,305	△ 5	—	1,372	2,672	
平成20年6月30日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	1,606	9	31,809	11,150	45,235	

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 評 価 差 額		
平成19年12月31日残高	△ 246	59,825	154	59,979	
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 633		△ 633	
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	
特別償却準備金の取崩		—		—	
中間純利益		3,305		3,305	
自己株式の取得	△ 2	△ 2		△ 2	
自己株式の処分	1	1		1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△ 23	△ 23	
当中間会計期間中の変動額(合計)	△ 1	2,671	△ 23	2,648	
平成20年6月30日残高	△ 247	62,496	131	62,627	

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成19年12月31日末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	平成20年6月30日末 株式数(株)
普通株式 (※)	155,855	1,264	907	156,212

(※) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の処分によるものであります。

前事業年度 (自平成19年 1月 1日～至平成19年 12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本										
	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金
平成18年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	316	38	31,809	4,929	37,753	
前事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—					△ 1,479	△ 1,479	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 15			15	—	
特別償却準備金の取崩				—			△ 24		24	—	
当期純利益				—					6,289	6,289	
自己株式の取得				—						—	
自己株式の処分			0	0						—	
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額(純額)				—						—	
前事業年度中の変動額(合計)	—	—	0	0	—	△ 15	△ 24	—	4,849	4,810	
平成19年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661	301	14	31,809	9,778	42,563	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 評 価 差 額 等	
平成18年12月31日残高	△ 241	55,020	254	55,274
前事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 1,479		△ 1,479
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
当期純利益		6,289		6,289
自己株式の取得	△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分	2	2		2
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額(純額)		—	△ 100	△ 100
前事業年度中の変動額(合計)	△ 5	4,805	△ 100	4,705
平成19年12月31日残高	△ 246	59,825	154	59,979

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年12月31日末 株式数(株)	前事業年度 増加株式数(株)	前事業年度 減少株式数(株)	平成19年12月31日末 株式数(株)
普通株式 (※)	153,416	3,495	1,056	155,855

(※) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の処分によるものであります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

② 貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 38年
機械及び装置	4 ～ 12年
工具器具及び備品	2 ～ 11年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

当該変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が140百万円、中間純利益が84百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

当該変更により営業利益及び経常利益が2百万円、税引前中間純利益が116百万円、中間純利益が70百万円それぞれ減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

株式交換によるニスカ株式会社の完全子会社化

当社は、平成20年7月1日付で、ニスカ株式会社（以下「ニスカ」といいます。）を完全子会社とする株式交換を実施しました。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社グループの収益の柱である事務機周辺機器は、事務機本体メーカーによる周辺機器の自主開発・生産の開始、事務機器の低価格化に伴う周辺機器の利益率の低下、POD機種への周辺機器開発・生産投資の巨額化などにより大きく変動しており、将来は予断を許さないものとなっております。そこで、当社グループは、平成22年の目標達成に向け、事務機周辺機器事業の再構築を最大の課題とし、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤を確立するために、MFPは当社に、事務機周辺機器はニスカにと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行うこととし、これにより、事務機周辺機器の業界No. 1を目指しております。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源をニスカに投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追及するためにも、当社は、ニスカを完全子会社化することを決定致しました。今後は、ニスカの強固な開発力及び生産革新によるローコストオペレーションと当社の経営リソースとの有機的な融合を図っていくことが可能になると考えられることから、当社と共に、事務機周辺機器業界を主導し、グループシナジーの最大化を図っていくことが、ニスカの企業価値向上を実現させていくために最善であると判断致しました。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成20年4月30日（水）
株式交換契約締結	平成20年4月30日（水）
上場廃止日（ニスカ株式会社）	平成20年6月25日（水）
株式交換日（効力発生日）	平成20年7月1日（火）
株券交付日	平成20年9月1日（月）（予定）

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	キヤノンファインテック株式会社 (完全親会社)	ニスカ株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1.40
株式交換により発行する新株式数	普通株式：149,511株 (当社は、その保有する自己株式154,753株を本株式交換による株式の割当てに充当しました。)	

3. 株式交換の相手会社の概要（平成19年12月31日現在）

(1) 商号	ニスカ株式会社
(2) 事業内容	OA機器、光学計測機器の開発・製造及び販売
(3) 設立年月日	昭和35年1月8日
(4) 本店所在地	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 守
(6) 資本金	2,102百万円